

令和 7 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2024

課題番号：20K13392

研究課題名（和文）民主主義の危機と崩壊のメカニズムに関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on Mechanism of Breakdown and Crisis of Democracies

研究代表者

関 能徳（Seki, Katsunori）

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：40824256

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：民主主義の崩壊および後退に関する研究を進め、特に主観的民主主義観と所得再分配選好の規定要因に関する研究を行った。研究期間中にサーベイ実験を複数回行い、成果の一部はFrontiers of Political Science、Social Science Japan Journal、『理論と方法』、『国際日本研究』などに採択された。民主主義理解や権威主義への支持態度に及ぼす外国政治の影響についての論文は今後1、2年のうちに出版する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

主観的民主主義観は概して（非実験）世論調査によって実証分析が行われてきた。本研究の独自性は、これをサーベイ実験によって行ったことにあり、今後も実験に基づく知見の蓄積が期待される。有権者、市民を対象とした実証研究では、主観的民主主義観の多様性を考慮に入れることが近年の研究では必須とされており、本研究から得られた知見は他の研究者がそれを前提として別の研究課題を追求するための基礎を提供している。所得再分配選好と主観的民主主義観について、実証的なミクロ基礎の一部を本研究は提供できたと思う。

研究成果の概要（英文）：I advanced research on breakdown and backsliding of democracy. More specifically, I studied determinants of subjective views of democracy and preferences for income redistribution. To achieve the goals, I conducted multiple survey experiments during the research period. Results were accepted for publication at Frontiers of Political Science, Social Science Japan Journal, Sociological Theory and Methods, and Journal of International and Advanced Japanese Studies. I plan to publish papers on the influence of foreign politics on understandings of democracy and support for authoritarianism in the next few years.

研究分野：比較政治学、政治経済学

キーワード：民主主義 民主主義の後退 民主主義の理解 所得再分配選好 サーベイ実験

1. 研究開始当初の背景

政治体制としての民主主義（以下、民主制）は、19世紀に始まった民主化の「波」を経るごとに増加を続け、2019年現在では世界の過半数の主権国家が民主制を採用していると考えられている。比較政治学で頻りに参照される代表的なデータセット（Cheibubらによる Democracy-Dictatorship Data、The Geddes, Wright and Frantz Autocratic Regimes Dataset、Polity IV など）のいずれを見ても、民主制の操作化定義がそれぞれ異なるにも関わらず、この傾向が確認できる。

その一方で、民主制は一度成立すれば安泰というわけではなく、その崩壊と独裁化（非民主制化）は起こりうる政治現象として危惧され、いわゆる「民主制の崩壊」についての研究がこれまで蓄積されている。初期の研究者の関心は、主に政治制度の役割（特に大統領制と議会制の差異）に重きが置かれ、大統領制がその柔軟性の欠如ゆえに民主制の崩壊を導きやすいという議論は、その後続く論争の引き金となった。

より最近の研究では、民主制の崩壊には大きく分けて2つの形態があると考えられている。第一にクーデタに代表される反体制勢力による武力を用いた現職為政者の追放、第二に民主制のもと選挙で選ばれた為政者による独裁化がある。たとえばベネズエラのチャベス（1999年）、ロシアのプーチン（2000年）、トルコのエルドアン（2003年）などが後者の形態による民主制の崩壊に属する。類似した事例が冷戦後著増していることは、政治体制変動研究に新たな問いを投げかけている。すなわち、第二次大戦後から発展した民主制の崩壊に関する理論が、特に冷戦後の現代世界においても妥当かという問いである。

理論の通時的妥当性の問題に加え、昨今世間の耳目を集めている現象として、民主制の後退が挙げられる。ここで後退とは、民主制の崩壊とまでは言えなくとも、民主主義の価値と手続きを脅かすような政策や行動により、その存立に懸念が生じている状態を指すこととする。具体的には、為政者による民主的手続きの軽視や無視、政治的な対立相手の正当性の否定、暴力の許容と促進、メディアを含む対立相手の市民的自由の侵害などによって、後退が訪れる。エクアドルのコレア（2007年）、ハンガリーのオルバン（2010年）、アメリカのトランプ（2017年）などが、この現象の担い手である。そしてその現象の性格上、後退の担い手は民主的に選ばれた政治指導者である。しかしながら、政治体制変動研究が長らく依拠してきた政治体制の二分法（すなわち民主制か独裁かという分類）は、彼らのような為政者の台頭と存続の説明に適しておらず、方法的な問題を抱えている。したがって、民主制の崩壊に関する既存理論と実証分析は、民主制の後退について限定的な知見や含意を提供するにとどまっている。

2. 研究の目的

以上の学術的背景をふまえ、本研究課題では民主制の後退と崩壊という2つの異なる、しかし密接に関連している政治現象をよりよく理解し説明するために、有権者の役割に焦点を当てた新しい実証研究を試みた。具体的には、次の2つの問いに答えることを目標とした。

1. なぜ一部の有権者は、民主制に否定的な立場を取るのか。

政治学者が政治体制変動を研究するとき、ダールのポリアーキーに端を発する民主制の手続き的最小限定義を分析的な概念として主として利用している。有権者が民主制について考え、評価するとき、彼らは民主制をどのように理解しているのだろうか。もし有権者と政治学者が民主制についての理解を共有しているならば、なぜ一部の有権者は、民主制に対して否定的な立場を取り、有権者の自由や権利の侵害を試みる為政者の台頭を許すのだろうか。

2. なぜある国では、民主制/独裁という争点軸が選挙の際に成立するのか。

一部の個人が民主制に対して否定的・批判的な態度をとることと、民主制の後退や崩壊を許容するか否かの選択が国政選挙での争点になることは、全く別次元の問題である。国政選挙での争点は、財政政策、移民問題、憲法改正、汚職の撲滅、反戦など、その時々文脈や状況によって大きく異なりうる。いつ、いかなる条件の下で、民主制/独裁が選挙での争点軸となりうるのだろうか。

3. 研究の方法

上記の研究の問いに答えるために、本研究では2つの課題に取り組んだ。第一に、有権者が抱

く主観的民主主義観の多様性をサーベイ実験によって明らかにした。民主主義の後退や崩壊は主として手続き的民主主義の軽視によって助長されるため、どのような条件下で有権者の一部が民主主義の手続き的側面を重要視しなくなるのかを、サーベイ実験によって実証した。その際、外国の政治ニュースが有権者の民主主義理解に与える影響や他国での民主主義の後退が有権者の権威主義に対する態度に及ぼす影響を特に調査した。

第二に、民主制への移行の理論で繰り返し中心的役割を果たしている所得再分配選好について、どのような条件下で人々は所得再分配に対して否定的な態度を取るのかを調査した。所得再分配選好の既定要因として挙げられている物質的自己利益、不平等に起因する負の外部性への忌避感、社会的アイデンティティの役割のうち、後2者について実証するためにサーベイ実験を行った。

4. 研究成果

1. 主観的民主主義、民主主義理解、民主主義支持に対する国際的影響

主観的民主主義観の類型はさまざまな研究者が異なる類型を提示している一方で、ひとつの重要な区分に手続き的民主主義と実質的民主主義がある。手続き的民主主義は多数決主義と少数派保護主義にさらに細分化される。そこで本研究では、主観的民主主義観のうち、選挙に代表される多数決主義を支える手続き、民主主義の少数派保護的側面、そして経済・社会的公正を実現する政治体制としての民主主義のいずれについて特に重要視しているのか、これらの民主主義観はトレード・オフ関係にあるのかを、コンジョイント分析によって明らかにした。主観的民主主義観の測定にコンジョイント分析を応用した研究は、筆者の管見の限りでは初めての試みだった。2022年1月に日本の有権者を対象としてウェブ・サーベイを行い、その中でコンジョイント分析を行った。手続き主義/多数決主義としては選挙の競争性と政治参加の包括性を、少数派保護主義として表現の自由、三権分立、少数派保護を、実質的民主主義として経済発展と社会福祉の、合計7つの特徴についてどの側面を有権者がより重要視するのかを検証した。分析の結果、日本の有権者は手続き主義/多数決主義的側面を最も重要視していることが分かった一方で、少数派保護主義および実質的民主主義も、有権者にとっては一定程度重要であることが分かり、これまで蓄積されてきた(非実験)サーベイ研究の結論を支持する結果が得られた。2022年12月に中央研究院(台湾)で報告した際に得られたフィード・バックを査読者コメントとあわせて反映し、2023年1月にAssessing the public understanding of democracy through conjoint analysisという表題で*Frontiers in Political Science*誌にて発表した。

2022年11月から12月にかけて、日本と台湾の有権者を対象としてウェブ・サーベイを実施した。上述したコンジョイント分析の外的妥当性の検証、外国の政治ニュースが有権者の民主主義理解に及ぼす影響の検証、世界価値観調査で用いられている民主主義観の測定項目間のトレード・オフ関係の検証が主たる目的だった。1点目については、実験デザインを若干変更したにも関わらず、民主主義の手続き主義/多数決主義的側面を有権者は最も重要視していることが日本と台湾の双方で確認された。2点目については、実験刺激が国ごとに若干異なったが、表現の自由がある国で損なわれているというニュース報道を読んだ被験者は、そのような情報に接触しなかった有権者に比べて、民主主義を構成する重要な要素として表現の自由を選ぶ確率が高まることが実証された。これらの内容をまとめた論文を2024年6月に東呉大学(台湾)、11月に名古屋大学、12月に同志社大学で報告した。得られたコメント等をもとに現在論文を修正中である。

外国における民主主義の後退についての情報接触が、権威主義への支持態度に影響するかを2025年3月に日本の有権者を対象としたウェブ・サーベイによって明らかにした。具体的には同年1月にアメリカ大統領に就任したドナルド・トランプが署名した大統領令のうち、非民主的/権威主義的と批判されたものを3つ実験刺激として利用した。予備的な分析の結果、トランプが署名した非民主的な施策について情報を得た有権者は非民主的態度を示す一方で、その情報の因果効果は有権者が施策に対して抱く支持態度に条件づけられることが分かった。具体的には、トランプの施策に強く反対する有権者は、情報接触によって非民主的態度への支持を減じる一方で、トランプの施策に少なからず賛同する有権者は、情報接触によって非民主的態度をより支持する傾向が確認された。2025年7月に計量・数理政治学会で同論文を報告する予定である。

2. 所得再分配選好の規定要因

社会心理学が提唱する内集団偏見が所得再分配選好に果たす役割を調査するため、2021年1月に日本の有権者を対象としたウェブ・サーベイの中で実験を行った。具体的には、生活保護受給者の傾向に関する新聞記事を実験刺激として用いた。2つの処置群のうち、1つには生活保護受給者数の推移に関する記事を、もう1つの処置群には外国人の生活保護受給世帯数の推移に関する記事を与えた。分析の結果、外国人の生活保護受給世帯数についての新聞記事を読んだ調査参加者は所得再分配についての支持を減じる傾向が確認された。加えて、世帯所得が500万円から1000万円の有権者は、生活保護受給者に関する実験刺激を受けて、所得再分配について否

定的な態度を示すことが分かった。これらの結果をまとめると、所得および国籍に基づく社会的アイデンティティが再分配選好に大きな役割を果たすことが明らかとなった。この内容をまとめた論文を、2021年のMidwest Political Science AssociationおよびAmerican Political Science Associationで報告し、学会報告で得たコメントを踏まえて修正した論文を2023年1月にSocial Identification and Redistribution Preference: A Survey Experiment in Japanという表題で*Social Science Japan Journal*誌にて発表した。

上記の実験研究では外的妥当性を高めるために実際の新聞記事を実験刺激として用いたが、新聞記事には実験刺激として意図している情報以外の情報も多く含まれているため、別の実験方法を模索し、コンジョイント分析を行った。2022年1月に日本の有権者を対象としたウェブ・サーベイを実施し、架空の生活保護申請者の国籍、出生地、性別、年齢、学歴、貧困の原因、貧困状態になる前の世帯収入を変数として、実験を行った。分析の結果、日本人申請者と比べて、外国人申請者を適当でないという有権者が判断する確率が高くなることが分かった。出生地が日本国外の場合に受ける否定的な態度の効果と比べても、外国籍の負の効果が非常に大きかった。国籍という社会的アイデンティティが内集団偏見という因果メカニズムを通して再分配選好に及ぼす影響のさらなる証拠が得られた。この内容をまとめた論文は2023年9月に「再分配選好の規定要因としての社会的アイデンティティの役割：日本における在留外国人の生活保護受給に関するコンジョイント実験」という表題で『理論と方法』誌にて発表した。

上述の実験の際に、あわせてマクロな経済的不平等がもたらす負の外部性が所得再分配選好に及ぼす影響について、コンジョイント分析を行った。世帯収入、日本人の労働生産性、日本人の大学進学率、犯罪率、日本の財政赤字、日本における貧富の差、外国からの移住労働者の数を増減させる架空の政策パッケージを調査参加者に評価してもらった結果、以下の結論が得られた。まず、世帯所得を増加させる政策プロファイルは非常に好意的に評価される。労働生産性を低下させる政策プロファイルは富裕層のみ支持を低下させる。不平等の負の外部性とひとつとして就学率の低下に起因する労働生産性の低下があり、この議論を支持する結果となった。この内容をまとめた論文は2022年4月にMidwest Political Science Associationで報告し、2023年3月に「マクロな不平等がもたらす負の外部性は所得再分配専攻を規定するのか」という表題で『国際日本研究』誌（筑波大学紀要）にて発表した。

これらの研究から得られた結論を総合すると、物質的自己利益だけが所得再分配選好を規定しておらず、したがって経済的不平等が高いことが所得再分配への期待を半ば自動的に高めることはなく、それは不平等がもたらす負の外部性への懸念や、社会的アイデンティティによっても条件づけられる。たとえば、負の外部性を案じる有権者が多数派となれば、所得移転による経済的平等を追求する経済・社会政策が選択され、民主制と親和性の高い経済・社会的条件が実現するかもしれない。国籍に基づく内集団偏見があまりにも大きい社会では、所得移転のメカニズムが作用せずに、格差が拡大し続け、民主制への移行を阻害する要因となるかもしれない。これらの仮説はまだ直接検証されておらず、今後の課題として残った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 関 能徳	4. 巻 38
2. 論文標題 再分配選好の規定要因としての社会的アイデンティティの役割：日本における在留外国人の生活保護受給に関するコンジョイント実験	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 307～324
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.38.307	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Katsunori Seki	4. 巻 5
2. 論文標題 Assessing the public understanding of democracy through conjoint analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers in Political Science	6. 最初と最後の頁 976756
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpos.2023.976756	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 関能徳	4. 巻 15
2. 論文標題 マクロナな不平等がもたらす負の外部性は所得再分配選好を規定するののか：日本の有権者を対象としたコンジョイント分析による実証研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15068/0002006748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Katsunori Seki	4. 巻 26
2. 論文標題 Social Identification and Redistribution Preference: A Survey Experiment in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 47-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ssjj/jyac029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Katsunori Seki	4. 巻 11
2. 論文標題 Elections in Nondemocratic Settings: When and Why Do They Help Regime Survival?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 F1000Research	6. 最初と最後の頁 273 ~ 273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.12688/f1000research.103076.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Does democratic backsliding in one country augment public support for violations of democratic norms and principles in another country?
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science
4. 発表年 2025年

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Does Media Exposure Shape People's Understandings of Democracy? Evidence from a Survey Experiment in Japan and Taiwan
3. 学会等名 The 16th International Conference on Parliamentary Studies: New Congress, New Era, New Politics (Soochow University, Taiwan) (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Does Exposure to Foreign Political News Shape People's Understandings of Democracy? Evidence from Survey Experiments in Japan and Taiwan
3. 学会等名 Workshop on New Developments in Comparative and International Public Opinion Research (Nagoya University) (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Does Exposure to Foreign Political News Shape People's Understandings of Democracy? Evidence from Survey Experiments in Japan and Taiwan
3. 学会等名 御所北経済セミナー（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Assessing Public Understandings of Democracy through a Conjoint Analysis
3. 学会等名 Workshop on Democratic Representation in Comparative Perspectives (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Katsunori Seki, Guy D. Whitten
2. 発表標題 Why Income Redistribution? A Conjoint Analysis in Japan
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Group Belongingness and Redistribution Preference: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsunori Seki
2. 発表標題 Group Belongingness and Redistribution Preference: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------